

# 2017年とトランプ大統領

経済調査部 首席エコノミスト 熊野 英生(くまの ひでお)



## 最大の不確実性はトランプ大統領

2016年を振り返ると「まさか」と思うような出来事が相次いだ。1月・日銀のマイナス金利政策の導入、6月・英国のEU離脱の決定、そして11月・米大統領選でのトランプ候補の勝利である。この3つの「まさか」が多くの経済人に先行きの不透明感を与えた。その中でも、トランプ大統領が1月に就任すると、彼が公約したいくつかの政策が実行されることになる。わが国では、トランプ大統領の勝利は大部分の識者には予想外であり、勝利直後は悲観論一色となった。しかし、株価が急上昇して、円安が急伸すると、マーケットの参加者たちは悲観から一転して、超楽観へ宗旨変えをする。「もう決まったことなのだから、トランプ大統領の良いところを前向きに考えようよ」という正直な意見もあった。もっとも、トランプ氏はしばらくして、ビデオメッセージのかたちで、TPP参加を見直すことを表明した。国会でも安倍政権が懸命にTPP法案を通そうと力を注いでいる矢先のことである。トランプ氏はそう甘くはないのだ、トランプ就任後も、そうした読めない行動がまるで地雷のように暴発するかもしれない。だから、2017年は「不確実の1年」と心得ておいた方がよい。

## 保護主義の不安

ひとつだけ、トランプ氏の保護主義的な発想について注意点を述べておきたい。なぜ、日本にとってTPPが大きな恩恵をもたらすかと言えば、成長率を押し上げる効果があるからだ。例えば、日本の成長率が実質1%で、米国が2%、欧州が1.5%だったとする。いずれの国も日本の成長スピードよりも速い。ならば米国に輸出をするとその

取引数量は、米国のスピードで拡大し、日本国内の販売数量よりも高い成長率が期待できる。人口減少によって内需の成長率が落ちるとすれば、内需向けから輸出向けに生産物の販売をシフトすることで、企業は人口減少の引力に縛られずに業績を向上させられる。わが国にとって貿易拡大こそが最大の人口減少対策と言える。

人によっては米国抜きでもTPPが発効できる見直しを加えたり、他の貿易連携を拓ける道があると考えられる。しかし、話はそう単純ではない。これまで米国と日本がタッグを組んだ巨大なTPPが成り立つから、それを強く意識してTPP参加国以外の国々が他の貿易連携を推進する力が作用してきた。要するに、競争圧力が他の貿易連携の相乗効果を生み出してきたのである。米国が攻めから守りに回ってしまうと、各国とも関税率をお互いに引き下げるモチベーションを失ってしまう。

## 製造業への追い風

筆者がTPPの行方にこだわる理由は、米経済が2016年秋から成長加速を遂げてきているからである。2015年後半から米経済は足踏みし、その悪影響がアジアにも減速感をもたらしていたのが、2016年秋から徐々に上向きに変わっている。日本でも特に輸出に関しては、一般機械・電気機械などの増加が起こり、遅れて自動車や化学、鉄鋼にも恩恵が波及するだろう。最近の生産統計には、ようやく上向きの動きがみられる。この動きが、外需から内需へ展開することが期待される。

2017年は東京五輪に向けて日本が飛躍していく道筋をおぼろげながらも見出していく未来への第一歩にしていかなくてははいけない。